

Q 有機栽培米の取組みと価格対策を

A エコ米80%を目指して



難波 俊司議員

有機栽培米、いわゆるエコ米は、法人、集落営農、認定農業者等、積極的な取り組みがされています。エコ米栽培は、リスクは多いが収量は少なく、推進するには農家を支えていく必要があります。

米単価は60kg当たり500円高く買い取りされているが、飯南町の米は県下で一等米比率トップです。この水稲を支えていくには町のしっかりした支援が必要では。



7月3日に開催された共進会

山崎 英樹町長

エコ米の生産は本年度が140ヘクタール。県内全体の20%が飯南町で作付されています。本町の80%をエコ米にする目標でJA雲南と協調し推進を図ります。

Q 農産物の生産拡大と市場開拓は指導体制の強化が必要

A 今後も助成

山崎町長

難波議員 自然豊かな土地で生産された安心安全な農産物の需要は、伸びる可能性が大きい。里山コミッションで販売戦略は立てられているが十分であり、具体的な指導を含む今後の体制は。

山崎町長 農業生産額が下がっている中、産直事業は伸びています。町内の販売額は1億円を超えています。後継者不足など今後の生産量の確保が難しい状況です。ヤマトイモ指導員設置、県普及員によるブドウの推進、JA雲南の指導員設置など、指導体制の強化が必要です。

Q 緊急経済対策で畜産へ支援を

A 今後も助成

山崎町長

難波議員 和牛や乳牛の飼育農家は減り続けています。緊急経済対策で、飼育農家への補助金交付を推進すべきでは。

山崎町長 導入制度に加え、県外雌牛の導入助成、県外の精液の購入助成を行っており、受精卵移植事業にも支援をしています。団体、グループでの飼育推進、中山間地研究センターの林間放牧の研究成果などに期待します。

Q 直接支払制度の継続を

A 継続に向け努力

山崎町長

難波議員 平成12年度から2期10年間実施されてきた中山間地域等直接支払制度は本年度が最終年度です。集落の今の状況から是非必要な制度と思うが。

山崎町長 中山間地域等直接支払制度は農業経営安定や集落維持に欠かせない制度です。継続に向け、県とともに国への要望活動を行っております。

6月定例会 町政を問う 一般質問

Q 経済危機対策費で長期的施策を

A 合併浄化槽等の推進に対応

長島議員



長島議員 国の補正予算が成立し、当町にも3億4千万円余の配分が予測されます。この予算執行に当たっては、世界的流れである環境問題への重視や、長期的展望に立った産業の育成が求められています。

山崎町長 可燃ごみ処理には、町民一人当たり2万円の経費がかかっており、生ごみを減らす運動を呼びかけます。また、下水処理の推進には、当初予算15基の合併浄化槽を計画していましたが、多くの要望があり、今後補正予算で対応します。

Q 尾道松江線開通後の取組みは

A 地域活性化対策の支援措置を

長島 正一議員

横断道の開通は、交通量の減少により地域経済に大きな影響を及ぼすことが懸念され、住民による活性化に向けた取り組みが始まっています。

山崎町長 関係町村との観光施設、道の駅や行政機関との連携を強化し、道の駅周辺整備計画等の具体策を住民に示し、行政の役割を明確にすべきでは。

Q 高齢化社会を見据えた町づくりを

A 地域と話し合いながら検討

長島議員

長島議員 国の過疎研究会では、10年、20年後の超高齢化社会で、住民が安心して暮らせるよう、医療や福祉、買い物、交通手段などの生活を守る小さな拠点施設の整備の必要性を提言しています。

山崎町長 こうした中、旧頓原農協跡地の活用で、高齢者の生

活を守る身の丈に合った施設整備を行い、小売店支援等、将来に向けた新たな社会システムの構築が必要では。

山崎町長 集落カルテによりますと頓原地区の高齢化率は10年後54.1%、空き家比率も14%となっております。



地元産品直売でにぎわう（ぶなの里）

山崎町長 連たん地の空き家改修（3戸）等、高齢化を考慮した取組が必要と考えています。拠点整備については、運営主体を誰が担うのか、地域と話し合いを進めながら検討します。